

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 東都水産株式会社  
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 青山 憲夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3541-5468

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	78,228	—	△46	—	18	—	△267	—
20年3月期第2四半期	78,616	△5.0	319	12.4	255	△14.1	△1,394	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△6.65		—	
20年3月期第2四半期	△34.65		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	30,705		10,570		34.4		262.79	
20年3月期	31,674		11,287		35.6		280.51	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,570百万円 20年3月期 11,287百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	0.0	400	△61.0	450	△57.2	100	△86.6	2.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	40,260,000株	20年3月期	40,260,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	34,126株	20年3月期	21,095株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	40,233,234株	20年3月期第2四半期	40,252,700株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、米国の金融危機による景気低迷が实体经济でも明らかになったことにより、輸出産業への悪影響から日本の株式市況を押し下げ、景気後退の局面へと向かいました。

水産物卸売市場業界におきましては、景気低迷による影響から買い控えと末端消費への価格転嫁が進まず、引き続き市場外流通との競合激化もあり取扱数量の減少が続き、売上高も前年同期に比べ減少する状況下で推移しました。

当第2四半期の売上高は、水産物卸売事業の減収はありましたが、冷蔵倉庫及びその関連事業の売上高増もあり78,228百万円となり、前年同期と比べ0.5%減少となりました。当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による売上総利益の減少並びに関係会社における原材料費上昇分を景気低迷により製品販売価額に転嫁できず、46百万円の営業損失（前年営業利益319百万円）、経常利益は前年同期と比べ92.9%減少の18百万円となりました。また、特別損失として関係会社株式評価損171百万円等を計上した結果、四半期純損失は267百万円（前年四半期純損失1,394百万円）となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量の減少にともない売上高は73,826百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による影響により売上総利益は減少し、営業損失87百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、平成19年11月に設立しました東水フーズ㈱の売上もあり、売上高で4,039百万円、原材料費上昇による売上原価増にともない営業損失91百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で361百万円、営業利益で153百万円となりました。

なお、本文中の前年同期比及び前年同期金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末と比べ969百万円減少し、30,705百万円となりました。これは主に、現金及び預金が787百万円、受取手形及び売掛金が245百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期における負債は、前連結会計年度末と比べ252百万円減少し、20,134百万円となりました。これは主に、有利子負債が965百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が798百万円増加したことによるものです。

当第2四半期における純資産は、前連結会計年度末と比べ716百万円減少し、10,570百万円となりました。これは主に利益剰余金が468百万円減少し、また、海外における子会社の為替レートが円高で推移したことにより、為替換算調整勘定が281百万円減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は前回予想数値を見込めますが、営業利益、経常利益は関係会社における原材料費上昇分が景気低迷により製品販売価額に転嫁できず、また、平成20年9月16日に発表いたしました持分法適用関連会社の株式の譲渡による関係会社株式売却損が特別損失として発生する見込みの為、業績予想を修正いたしました。

業績予想の修正の詳細につきましては、平成20年11月4日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成20年5月13日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	163,000	650	650	600	14.	91
今回修正予想 (B)	163,000	400	450	100	2.	49
増減額 (B-A)	—	△ 250	△ 200	△ 500	—	—
増減率 (%)	—	△ 38.5	△ 30.8	△ 83.3	—	—
前期実績	163,014	1,025	1,051	746	18.	54

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ55百万円増加し、経常利益は55百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部について耐用年数を30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3百万円増加し、経常利益は3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7百万円増加し、経常利益は7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,376	5,164
受取手形及び売掛金	9,625	9,870
商品及び製品	7,566	7,496
仕掛品	7	22
原材料及び貯蔵品	485	122
その他	571	559
貸倒引当金	△1,546	△1,444
流動資産合計	21,086	21,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,479	3,507
その他(純額)	3,218	3,236
有形固定資産合計	6,698	6,744
無形固定資産		
のれん	17	21
その他	271	218
無形固定資産合計	289	240
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,444	4,662
その他	2,286	2,502
貸倒引当金	△4,099	△4,264
投資その他の資産合計	2,631	2,899
固定資産合計	9,618	9,883
資産合計	30,705	31,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652	3,854
短期借入金	9,352	10,263
未払法人税等	37	35
賞与引当金	92	94
その他	1,112	1,230
流動負債合計	15,246	15,477
固定負債		
長期借入金	1,752	1,806
退職給付引当金	1,469	1,443
その他	1,666	1,659
固定負債合計	4,887	4,909
負債合計	20,134	20,387

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	6,225	6,693
自己株式	△8	△5
株主資本合計	9,610	10,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	320
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	274	274
為替換算調整勘定	329	610
評価・換算差額等合計	960	1,206
純資産合計	10,570	11,287
負債純資産合計	30,705	31,674

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	78,228
売上原価	74,238
売上総利益	3,990
販売費及び一般管理費	4,036
営業損失(△)	△46
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	26
為替差益	55
その他	61
営業外収益合計	183
営業外費用	
支払利息	74
持分法による投資損失	25
その他	18
営業外費用合計	118
経常利益	18
特別損失	
関係会社株式評価損	171
その他	12
特別損失合計	184
税金等調整前四半期純損失(△)	△166
法人税、住民税及び事業税	109
法人税等調整額	△7
法人税等合計	101
四半期純損失(△)	△267

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△166
減価償却費	192
投資有価証券評価損益 (△は益)	12
関係会社株式評価損	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	74
持分法による投資損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△437
仕入債務の増減額 (△は減少)	670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133
その他	△87
小計	594
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△73
定期預金の払戻による収入	126
有形固定資産の取得による支出	△198
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	174
貸付金の回収による収入	56
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△679
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	△636
配当金の支払額	△197
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△734
現金及び現金同等物の期首残高	5,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及びその関連事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,826	4,039	361	78,228	—	78,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680	1,653	99	2,433	(2,433)	—
計	74,507	5,693	461	80,661	(2,433)	78,228
営業利益又は営業損失(△)	△87	△91	153	△25	(21)	△46

- (注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。  
(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

- (3) 当第2四半期連結累計期間における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。  
(4) 会計処理方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「水産物卸売事業」で55百万円増加しております。この変更による「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より建物及び構築物の一部について耐用年数を30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「水産物卸売事業」で1百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で1百万円減少しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「水産物卸売事業」で7百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。



〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		78,616	100.0
II 売上原価		74,524	94.8
売上総利益		4,091	5.2
III 販売費及び一般管理費		3,772	4.8
営業利益		319	0.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	52		
2. 受取配当金	44		
3. 賃貸収入	4		
4. 持分法による投資利益	8		
5. その他	34	144	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	76		
2. 為替差損	120		
3. その他	11	208	0.3
経常利益		255	0.3
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	465		
2. 確定拠出年金修正確定差益	26	491	0.6
VII 特別損失			
1. 貸倒引当金繰入額	2,102	2,102	2.6
税金等調整前中間純損失		1,355	△1.7
法人税、住民税及び事業税	41		
法人税等調整額	△2	39	0.1
中間純損失		1,394	△1.8

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純損失	△1,355
2. 減価償却費	145
3. のれん償却額	3
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	1,413
5. 賞与引当金の増減額 (減少: △)	5
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△38
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△16
8. 受取利息及び受取配当金	△97
9. 支払利息	76
10. 持分法による投資損益 (利益: △)	△8
11. 投資有価証券売却益	△1
12. 売上債権の増減額 (増加: △)	509
13. たな卸資産の増減額 (増加: △)	1,192
14. 仕入債務の増減額 (減少: △)	△995
15. 未払消費税等の増減額 (減少: △)	233
16. その他	13
小計	1,080
17. 利息及び配当金の受取額	112
18. 利息の支払額	△77
19. 法人税等の支払額	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△76
2. 定期預金の払戻による収入	76
3. 有形固定資産の取得による支出	△137
4. 投資有価証券の取得による支出	△143
5. 投資有価証券の売却による収入	13
6. 貸付けによる支出	△103
7. 貸付金の回収による収入	108
8. その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)	△4,305
2. 長期借入による収入	2,350
3. 長期借入金の返済による支出	△320
4. 自己株式の取得による支出	△2
5. 配当金の支払額	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	192
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△1,558
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,940
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,382

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及び その関連事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,394	2,841	379	78,616	—	78,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	685	2,099	50	2,835	(2,835)	—
計	76,080	4,941	429	81,451	(2,835)	78,616
営業費用	76,084	4,786	256	81,128	(2,831)	78,296
営業利益又は営業損失(△)	△4	154	173	323	(4)	319

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前中間連結会計期間における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。